



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所

コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓

執行役員

問合せ先責任者(役職名) 取締役上席 (氏名) 大鉄 賢司 (TEL) 092-472-7311

執行役員管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	40,484	△0.1	2,779	1.7	3,105	2.5	2,243	13.7
2025年3月期第3四半期	40,515	9.3	2,733	△2.2	3,028	△3.8	1,973	△10.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,722百万円(△31.5%) 2025年3月期第3四半期 2,069百万円(△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 276.93	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	円 銭 243.80	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 45,912	百万円 27,765	% 59.4
2025年3月期	百万円 43,813	百万円 26,053	% 58.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 27,291百万円 2025年3月期 25,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 53.00	円 銭 —	円 銭 88.00	円 銭 141.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 64.00	円 銭 —	円 銭 82.00	円 銭 146.00
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	57,000	4.2	3,990	2.8	4,080	△2.8	2,850	0.3	351.59	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 高研株式会社 、除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細につきましては、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	8,640,000株	2025年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	534,059株	2025年3月期	541,626株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	8,102,416株	2025年3月期 3 Q	8,093,868株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では関税政策の影響等により景気の下押し圧力が見られたものの、活況なAI関連に対する投資が見られました。欧州では製造業の外需は落ち込みが見られましたが内需は継続して底堅く推移し、中国では不動産市況の低迷が継続して影響し、内需の落ち込みが継続した等、地域及び需要分野によって景況感に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録しましたが、中国政府による日本への渡航自粛要請の影響が見られた等、サービス産業においては先行き不透明な状態が見られました。製造業については、活況である半導体関連や人手不足に対応する設備投資等は堅調に推移しておりますが、米国関税政策の影響を受け、依然として先行き不透明な状態が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高404億84百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益27億79百万円（同1.7%増）、経常利益31億5百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億43百万円（同13.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」とび「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で継続して増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては不動産不況が続いている影響等により粗鋼生産に落ち込みが見られ、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、海外経済の停滞や人手不足による建設業の回復の遅れ等が継続して影響し、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、製鉄所内設備の老朽化に伴う保全工事案件や設備機器の保守メンテナンス案件、製鋼工程向けの自動化に寄与する設備投資案件等により、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は117億36百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は14億95百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産・販売及び輸出は継続して増加しており、経済成長が著しいインドにおいても自動車生産量は堅調に推移しました。日本の動向としては、半導体不足による生産の縮小等により、国内における自動車生産は低迷しました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池材料の販売や老朽化した生産環境の補修案件等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した海外自動車工場における特需が今期ではなく、売上は減少しました。一方で、セグメント利益については電池製造工程向けに利益率の高い設備機器（当社オリジナル品）の販売が伸び、増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は86億21百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は10億4百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI技術進歩に伴うロジック半導体への生産のシフトが見られ、半導体業界全体として価格高騰や供給不足が見られました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連半導体需要増加の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて継続して増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、当社オリジナル品であるフラックス洗浄装置の販売や湿式微粒化装置の販売等により、売上は増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は55億63百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は6億52百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、自動車生産が半導体不足の影響で低迷したことに連動し、新車用タイヤの販売も低迷しました。市販用タイヤについては値上げの影響もあり、販売が低迷しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、海外タイヤ製造工場向けに当社オリジナル品である断熱板の販売や開発部署向け試験装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は30億31百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は3億5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、活況を呈するAI投資に関連し、海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向においては依然として需要が低迷しましたが、トータルとしては前年同期比で増加しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、当社オリジナル品である多ポートのロータリージョイントの販売が増加したことや当社オリジナル品であるクーラント希釈装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は18億42百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は4億32百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、中国での増産が影響し、国内におけるエチレンの生産量が継続して低迷しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、高機能材料メーカーでの老朽設備の更新案件やレンタル案件等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した大型案件が今期ではなく、売上が減少しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は15億73百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は1億65百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、掘削関連事業向けに当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売等の好調な要因はあったものの、前期までの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上が減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は18億35百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙類全体で需要の減少が継続して見られており、国内において発生したサイバー攻撃による紙類の需要減少が見られた等、国内及び海外向け問わず紙類の生産は減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、製紙工場における老朽化機器の更新案件や設備トラブルに伴う冷却装置のレンタル案件の継続等の好調な要因はあったものの、前期までの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上は減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億17百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は83百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し329億34百万円となりました。これは、主に棚卸資産が3億75百万円、現金及び預金が2億21百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し129億78百万円となりました。これは、主に投資有価証券が8億26百万円、有形固定資産が6億27百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、459億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し161億74百万円となりました。これは、主に短期借入金が5億44百万円増加し、一方で、未払法人税等が4億63百万円、仕入債務が2億29百万円、その他が5億97百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.7%増加し19億72百万円となりました。これは、主にその他が3億91百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、181億47百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し277億65百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12億23百万円、その他有価証券評価差額金が6億34百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176,129	8,397,987
受取手形	327,132	148,170
電子記録債権	3,839,305	4,896,532
売掛金	15,934,278	15,004,157
商品及び製品	2,572,541	2,648,539
仕掛品	622,885	861,407
原材料及び貯蔵品	246,256	307,389
その他	692,144	674,611
貸倒引当金	△2,272	△4,423
流動資産合計	32,408,401	32,934,373
固定資産		
有形固定資産	5,425,947	6,053,404
無形固定資産		
その他	793,746	839,674
無形固定資産合計	793,746	839,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,836,028	4,662,253
その他	1,370,127	1,428,924
貸倒引当金	△20,395	△5,725
投資その他の資産合計	5,185,760	6,085,452
固定資産合計	11,405,453	12,978,531
資産合計	43,813,854	45,912,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,046	165,471
電子記録債務	6,270,522	6,906,594
買掛金	5,257,290	4,837,707
短期借入金	1,410,672	1,955,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	783,142	319,274
賞与引当金	—	583,254
役員賞与引当金	—	52,642
その他	1,930,356	1,333,230
流動負債合計	16,284,631	16,174,774
固定負債		
長期借入金	205,600	313,579
役員退職慰労引当金	91,918	78,048
退職給付に係る負債	734,843	746,176
その他	443,385	835,155
固定負債合計	1,475,746	1,972,959
負債合計	17,760,378	18,147,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	827,900	827,900
　資本剰余金	1,102,776	1,117,875
　利益剰余金	22,376,851	23,600,235
　自己株式	△591,232	△582,959
　株主資本合計	23,716,294	24,963,051
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	1,152,195	1,786,792
　為替換算調整勘定	607,696	523,269
　退職給付に係る調整累計額	21,997	18,507
　その他の包括利益累計額合計	1,781,889	2,328,568
非支配株主持分		
　純資産合計	26,053,476	27,765,170
　負債純資産合計	43,813,854	45,912,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	40,515,052	40,484,318
売上原価	30,552,205	29,878,757
売上総利益	9,962,846	10,605,561
販売費及び一般管理費	7,229,030	7,826,105
営業利益	2,733,816	2,779,455
営業外収益		
受取利息	32,437	26,474
受取配当金	103,815	121,046
持分法による投資利益	61,713	57,290
不動産賃貸料	15,584	15,727
為替差益	47,598	33,250
投資事業組合運用益	664	3,886
その他	43,404	80,342
営業外収益合計	305,217	338,017
営業外費用		
支払利息	7,504	9,356
その他	2,676	2,455
営業外費用合計	10,181	11,812
経常利益	3,028,852	3,105,660
特別利益		
固定資産売却益	3,675	353
受取和解金	—	8,664
保険解約返戻金	—	11,288
特別利益合計	3,675	20,306
特別損失		
固定資産売却損	50	40
固定資産除却損	718	605
在外子会社における送金詐欺損失	76,755	—
訴訟関連費用	—	7,930
特別損失合計	77,523	8,576
税金等調整前四半期純利益	2,955,005	3,117,390
法人税等	945,928	976,290
四半期純利益	2,009,077	2,141,100
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35,805	△102,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,973,271	2,243,795

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,009,077	2,141,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,925	664,375
為替換算調整勘定	82,502	△89,139
退職給付に係る調整額	△8,689	△3,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,373	9,667
その他の包括利益合計	60,514	581,413
四半期包括利益	2,069,591	2,722,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,022,792	2,790,474
非支配株主に係る四半期包括利益	46,799	△67,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった高研株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,487,668	8,746,303	5,341,664	2,885,715	1,756,680	1,860,798	2,318,684
計	11,487,668	8,746,303	5,341,664	2,885,715	1,756,680	1,860,798	2,318,684
セグメント利益	1,458,126	880,225	587,898	298,072	381,624	188,015	219,156

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	734,428	35,131,944	5,383,108	40,515,052	—	40,515,052
計	734,428	35,131,944	5,383,108	40,515,052	—	40,515,052
セグメント利益	82,387	4,095,506	730,091	4,825,597	△2,091,781	2,733,816

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,091,781千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,736,727	8,621,662	5,563,907	3,031,449	1,842,941	1,573,975	1,835,619
計	11,736,727	8,621,662	5,563,907	3,031,449	1,842,941	1,573,975	1,835,619
セグメント利益	1,495,453	1,004,384	652,199	305,257	432,302	165,300	147,041

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	717,086	34,923,370	5,560,948	40,484,318	—	40,484,318
計	717,086	34,923,370	5,560,948	40,484,318	—	40,484,318
セグメント利益	83,602	4,285,541	860,461	5,146,003	△2,366,547	2,779,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,366,547千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	375,724千円	594,143千円